

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	公平委員会運営事業		
根拠法令等	地方公務員法他		A(法令)	B(条例)	C(規則) Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市職員に対して
手 段	公平委員会を適正に運営することによって
想定する成果	不当な不利益処分等から守る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
委員会開催数	2回	3回	-
延べ研修日数	20日	21日	20日
措置要求等件数	0件	0件	-
判定等件数	0件	0件	-

成果指標

成果指標名	委員会開催数	措置要求等審査のための委員会開催回数
成果指標の説明	委員会開催数	措置要求等審査のための委員会開催回数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	2回	3回	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	0回	0回	-
事業費	事業費	711	729	734
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,320	2,286	2,312
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,320	2,286	2,312

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	措置要求等の実績はなかったが、活発な議論の下に規則の制定、改正を行った。
経済効率性	3	2	3	2	委員報酬は日額であり、開催数に応じ支出している。
事務効率性	1	1	1	1	十分な議論を尽くすための資料調製に時間を要する。
必要性	3	3	3	3	職員を不当な不利益処分等から守るために必要不可欠な制度である。
小計	10	9	10	9	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	10	9	10	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	A	B	説明
					効率性等、問題はあっても制度維持は極めて重要である。

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 職員の勤務条件、人事管理に関する苦情などに対処するため、平成17年3月29日に「蒲郡市職員の苦情の処理に関する規則」を制定した。 電子申請への対応の一環として、平成19年1月15日に「蒲郡市公平委員会に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」を制定した。 	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 制度上具備されていない、「委員会傍聴規則」、「不利益処分に対する意見陳述のための手続規則」などの整備が必要である。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード	事務事業名	法制執務事業				
根拠法令等		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象(受益者)	市役所各課に対して
手 段	条例、規則、訓令等の制定改廃、法令解釈等に係る支援を行うことにより
想定する成果	適法、最適かつ、全庁的に均衡のとれた条例、規則、訓令の体系の維持を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
制定改廃条例数	72	38	-
制定改廃規則数	61	61	-
例規集経費	4,679千円	6,880千円	3,906千円
弁護士相談件数	41件	35件	-
弁護士報償金	2,664千円	2,664千円	2,664千円

成果指標

成果指標名	制定改廃条例等1件あたりの経費	相談1件当たりの弁護士報償金
成果指標の説明	例規集経費 / 制定改廃条例等数	弁護士報償金 / 相談件数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	35	69	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	41	76	-
事業費	事業費	9,059	10,873	9,283
	人件費	11,262	10,898	11,045
	(人数)	1.4	1.4	1.4
	合計	20,321	21,771	20,328
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	20,321	21,771	20,328

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	各課で検討された条例、規則等は滞りなく制定改廃された。
経済効率性	1	1	1	1	専門性を必要とする業務であり、ある程度の経費の増嵩は避けられない。
事務効率性	1	1	1	1	専門的な知識が必要とされ、全て手作業の事務であるため、事務効率性は低い。
必要性	-	3	-	3	専門性が要求される業務であり、一定の担当者が専属で処理すべき事務である。
小計	5	8	5	8	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	5	8	5	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	市の統一的な法律への対処、条例規則の体系の維持等のために、必要な事務事業である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法の大改正に対応するための平成19年3月議会の条例規則の改正等に対処するため、(株)ぎょうせいに条例規則整備支援の委託を実施し効果をあげた。 平成18年10月、各課の庶務担当を対象に法制執務研修を実施し効果をあげた。 	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 各課庶務担当の法制執務のスキルアップを図るため、今後も各年で法制執務研修を実施する必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	事務事業評価事業		
根拠法令等	蒲郡市事務事業評価システム実施要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対し
手 段	市の各課の実施した事務事業について、その概要と内部評価を分かりやすく知らせることによって
想定する成果	行政情報の共有化、職員の意識改革及び事務事業の見直しを達成する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
評価事業総数	254事業	272事業	-
C・D評価数	17事業	18事業	-
評価表記載者数	92人	95人	-

成果指標

成果指標名	評価事業割合	C・D評価割合
成果指標の説明	評価事業数 / 事業総数 × 100	C・D評価数 / 評価事業総数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	33.6%	36.9%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	6.7%	6.6%	-
事業費	事業費	71	59	88
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,484	2,394	2,455
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,484	2,394	2,455

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	平成18年度、本格導入4年目となり評価の2巡目が始まった。制度は職員には定着したが、今後は、事務事業評価を事務改善につなげようとする意識向上が期待される。
経済効率性	3	3	3	3	システムは全て職員の手作りであり、経費的には安価に実施をしている。
事務効率性	1	1	1	2	制度設計、運用、評価表の審査、取りまとめなど全て職員によっているため負担が大きい。
必要性	-	3	-	3	継続的に行政改革を進めるために不可欠なシステムである。
小計	6	9	6	10	
施策への貢献度	3	-	3	-	職員に対し、事務事業についてコスト意識を持たせることにつながっている。
合計	9	9	9	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	行政改革推進のための重要なツールであるが、更に効果的な運用をするための研究が必要である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 職員の意識付けに配慮し、7月からの評価表記載の時期に合わせ、行政改革・行政評価研修会を実施している。 事務事業評価2巡目に入ったため、平成18年度事業評価から評価表の様式変更を行うこととした。 	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価2巡目が終了する（平成20年度）までに施策評価について研究する必要がある。 行政改革・行政評価研修会の講師の人選を適切なものにする必要がある。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード	事務事業名	職員提案制度事業		
根拠法令等	蒲安市職員提案制度に関する規程	A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市役所職員から
手 段	事務事業に係る改善改革の提案を募り、採用分を実施することにより
想定する成果	市の各施策の効率化、充実化等を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
提案総数	39件	36件	-
採用提案数	6件	5件	-

成果指標

成果指標名	採用割合	-
成果指標の説明	採用提案数 / 提案総数 × 100	-

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	15.4%	13.9%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	45	35	98
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	849	813	887
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	849	813	887

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	1	2	1	提案数は横ばいながら、採用提案数は安定しており、採用提案は着実に実施されている。
経済効率性	3	3	3	2	提案報奨金により多くの提案を得ることができている。
事務効率性	2	3	2	2	事務局は、提出された提案をまとめ、審査会に提出するだけの事務で済んでいる。
必要性	-	3	-	2	通常の事業実施検討に係るルートではないが、職員の自由な企画、提案を得るための重要な制度である。
小計	7	10	7	7	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	7	10	7	7	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	行政改革に係るツールの一つであり、より一層の充実が求められる制度である。
------	---	---	---	---	--------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・制度の活性化を図るため、平成17年1月に、20代から30代の若手職員による提案に対する予備審査制度を始めた。 ・平成19年1月からは、女性職員による予備審査会を組織し、以後、2つの予備審査会の審査を経た後、正規の審査会により採用を決定している。 	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・提案の提出が一部の職員に偏っているため、これを一般化する必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1405
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	市民センター管理事業		
根拠法令等	蒲都市市民センターの設置及び管理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	コミュニティ活動
---------------	----------

事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対して
手 段	市内4ヶ所に市民センターを設置し、管理運営を行うことによって
想定する成果	多くの市民の会合の場所を提供する

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
市民センター 利用件数 (有料利用)	東部 2,177件(573件) 西部 2,279件(201件) 中部 2,156件(1,356件) 南部 1,316件(385件)	東部 2,197件(578件) 西部 2,244件(205件) 中部 2,413件(1,508件) 南部 1,276件(319件)	東部 2,200件(580件) 西部 2,250件(210件) 中部 2,500件(1,540件) 南部 1,280件(320件)

成果指標

成果指標名	利用率	有料利用率
成果指標の説明	利用実績件数 ÷ 利用可能件数 × 100	有料利用実績件数 ÷ 利用可能件数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	25.4%
	実績	24.5%	25.1%	-
成果指標	計画	-	-	8.2%
	実績	7.8%	8.1%	-
事業費	事業費	28,294	29,780	29,240
	人件費	4,826	4,670	4,733
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	33,120	34,450	33,973
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,943	2,792	2,975
	一般財源	30,177	31,658	30,998

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	1	1	1	1	中部市民センターの利用が増加してきているが、利用率は4分の1程度と低い。
経済効率性	1	1	1	1	利用全体の3分の2の利用が公民館事業としての利用で、使用料が免除され収入に結びつかない。
事務効率性	1	1	1	1	中部・南部は平成18年度から指定管理者制度に移行した。東部・西部は直営で行っているが、行政課職員はいないために管理運営状況の把握が難しい。
必要性	-	3	-	2	コミュニティ活動の活性化には、公民館事業の活性化が必要であり、その核となる施設が必要である。
小計	3	6	3	5	
施策への貢献度	2	-	2	-	市民が集い、話し、学習する場の提供は、コミュニティの活動の促進に貢献する。
合計	5	6	5	5	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	C	C	現在は公民館の併設により存在意義を見出せるが、市民の活動の場が広範囲になってきており、公民館事業を除くと利用率が1割を切っている現状では、市民センター単独になる時は、事業の廃止について検討する必要がある。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
利用状況を市のホームページに掲載し、電話での利用予約制度を導入してきた。さらに中部と南部では、指定管理者制度の移行に伴い、インターネットから施設予約を可能とし利用予約をやすくした。	長期継続契約の導入 東部自家用電気工作物保守 点検委託 39,600円減 東部西部諸設備等保守管理 業務委託 115,028円減

今後改善すべき点

西部市民センターについては、形原公民館建設に際し、出張所の統廃合も含め、市民センターの存続について検討したい。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】